

HIV 陽性者支援の準備性を高めるために MSW ができること ～当たり前の暮らしを守る支援者の仲間づくり～

沼津市立病院 樋口 綾

要旨

エイズ中核拠点病院として、当院で地域支援者に対する研修を複数回実施した。この実践報告と研修後のアンケート調査の分析を通して、地域支援者と共に HIV 陽性者の当たり前の暮らしを守り、支援の準備性を高めるために、医療ソーシャルワーカー（以下 MSW）ができることを検証したい。

1 目的

現在、HIV 感染症の治療は飛躍的に進歩し、慢性疾患と考えられるまでになった。HIV 陽性者の高齢化により、他の高齢者と同様に介護保険サービスの利用や施設入所を必要とする機会が増加しているが、感染に関する誤った認識が根強くあり、サービス利用や施設入所を断られてしまう事態が少なからず起きている。今回、地域支援者に対する研修の実践報告および、アンケート調査を通して、地域支援者と共に HIV 陽性者の当たり前の暮らしを守り、支援の準備性を高めるために、MSW ができることを検証する。

2 方法

調査方法：研修会参加者への集合調査。調査対象：2018 年 12 月～2019 年 12 月までに行った 4 回の研修会に参加した 156 人。対象職種：ケアマネジャー、地域包括支援センター職員、訪問看護師、介護職等。研修会終了後に調査票を配布、主旨説明を行い、アンケートへの回答と提出をもって研究への協力の同意を得たものとした。調査内容は、研修会前後での意識変化の有無、今後の HIV 陽性者支援の意思の有無を問うもの、および陽性者対応をする際に必要と思われる支援について自由記載で回答をするものとした。倫理的配慮として、アンケートは研究で用いる旨を明記し、個人が特定されないよう無記名とした。さらに所属機関の倫理委員会にて承認を得ている。

3 結果

155 人の回答が得られた。研修後に HIV 陽性者について以前から持っていたイメージが変わったと回答した人は、121 人（78.0%）。変わらないと回答した人は 30 人（19.3%）。このうち、「もともと正しい知識があった」ために「変化なし」と回答した人は 17 人（10.9%）。研修後に、今後新規で HIV 陽性者からの対応依頼を受

けた際に、「対応する（あまり不安はない）」と答えた方が 74 人（47.7%）、「対応したいが不安がある」と答えた人は 77 人（49.7%）、対応したくないと答えた人は 2 人（1.3%）であった。自由記載として、「どんなサポートがあれば不安が減少するか」という質問には、「施設職員全体への勉強会・研修会」などの回答が最も多く、次いで「医療連携」といった、利用者の病状変化等に対する医療的な対応や、日常的な相談先を求める意見が挙げられた。他の利用者や、職員の家族への理解促進のための説明などといった意見もあった。

4 考察

今回の研修会においては、HIV 陽性者の支援経験のない、あるいは少ない人が対象であるが、アンケートによって、感染ルートや治療によってコントロールできる疾患であるという基本的な知識を身につけるだけで、大きな意識変化がもたらされていることが判明した。医療機関が継続的に、基本的知識を提供する場を持つこと、日常的に密な連携体制をとることにより、地域支援者の HIV 陽性者支援の準備性を高めることができるという可能性が示唆された。また、就学期における知識の習得がその後の準備性に影響すると考えられる結果もあり、アプローチの対象についての示唆を与える内容であった。

5 まとめ

MSW は、地域において、連携の質を高めることで、陽性者支援の担い手や社会資源を開発できる存在となり得る。地域包括ケアの時代、支援を必要とする人を取りこぼさない支援者の目をいかに増やすかが課題である。当たり前の暮らしが守られていない権利侵害を見逃さないソーシャルワーカーとしての視点が重要と考える。

参考文献

『HIV/AIDS ソーシャルワーク実践と理論への展望』中央法規 編著 小西加保留